

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	賦課事務費
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	6,748	6,563		6,563			6,563	185
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他	2,844	2,385	2,385			2,385	459
	一般財源	3,904	4,178	4,178			4,178	274

事業概要	市税(市民税、固定資産税、軽自動車税等)の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用する経費	今年度見直し事項	
事業目的	課税の基礎となる資料の収集(各種申告・報告書等の收受や固定資産の評価、関係機関での調査など)及び賦課(納税通知書の発送など)、市税に関する情報の提供による適正な税務事務の実施		
現状と背景		その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	家屋評価システム事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	755	755		755			755	0
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	755	755		755			755

事業概要	<p>新增築家屋に対する課税の基となる評価額等の算出や図面の作図を行う家屋評価ソフト(システム)のリース料及び保守経費。</p>	今年度見直し事項	
事業目的	<p>新增築家屋に対する課税の基となる評価額等の算出や図面の作図を行う家屋評価ソフト(システム)の導入により、事務処理の迅速化による評価の効率化、合理化を図るとともに、評価の均一性を高め、適正な課税を図る。</p>		
現状と背景	<p>新增築家屋における作図や評価計算等の評価事務の迅速化及び適正化のために、平成13年度から評価システムを導入し、現在は年間約150棟の評価事務を同システムを用いて行っている。</p>	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	住民税年金特別徴収システム事業
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	283		283			283	283
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	283		283			283

事業概要	公的年金からの住民税特別徴収を行うために必要なデータ授受を社会保険庁と市との間で行う専用システムの運用費	今年度見直し事項	
事業目的	平成21年10月から始まる、公的年金に係る個人市県民税を公的年金から特別徴収(天引き)する制度の実施に伴い、必要となるデータの授受を専用システムの導入により円滑に行う		
現状と背景	平成20年度にシステムを導入しデータの授受を開始	その他	

会計	10	一般会計
款	2	総務費
項	2	徴税費
目	2	賦課費

所管課	税務課
事業名	地方税電子化協議会負担金
補助単独の別	単独

	前年度	要求段階		財政課長内示	総務部長・市長査定 (増減額)	最終調整 (増減額)	予算計上 = + +	増減 -
		当初要求	追加要求等					
事業費	0	124		124			124	124
財源内訳	国							0
	県							0
	市債							0
	その他							0
	一般財源	0	124		124		124	124

事業概要	公的年金に係る個人市県民税の特別徴収(天引き)のために必要となる社会保険庁と市とのデータ授受を行う際の経路機関である社団法人地方電子化協議会の会費及び事務運営費分担金	今年度見直し事項	
事業目的	データの授受を専用システムにより地方税電子化協議会を経由して行うことによって課税、特別徴収を円滑に行う		
現状と背景	平成20年度から加入	その他	